

様式第五（第十九条関係）

土地利用方法変更届出書

年 月 日

都道府県知事(市長) 殿

届出者 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名 印

土壤汚染対策法第3条第1項ただし書の確認を受けた土地について予定されている利用の方法に変更が生じたので、同条第4項の規定により、次のとおり届け出ます。

確認を受けた土地

所在地	〇〇市〇〇町〇番〇（他〇筆）
確認を受けた年月日	平成〇年〇月〇日

筆数の多い場合、地番一覧表を作成の上、この様に記載してください。

土地について予定されている利用の方法

利用の方法を変更しようとする土地の場所	〇〇市〇〇町×番×（他△筆） 詳細は別紙〇のとおり
変更前	事業場の敷地として当社が利用。
変更後	事業場の敷地を売却し、関係者以外の者が敷地に立ち入る事が出来るようになる。

ただし書き確認を受けた土地のうち、利用方法を変更する土地の場所がわかる様な図面を記載してください。

- 例) ①利用が廃止された有害物質使用特定施設を設置していた工場・事業場としての管理が為されなくなる。
②関係者以外の者が敷地に立ち入る事が出来るようになる。

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
2 氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができる。